



無所属 伊藤 正子 15
コロナ禍の子育て支援

問人手不足を補い、予算を付けるなどして、個々の困難に寄り添うべきである。長期化するコロナ禍の子育てをどう支援するのか、副市長に伺う。

答栗原副市長 現在、給付金による経済的支援や産前・産後サポート事業といった支援を行っている。今後、子育て家庭に寄り添った支援を行うため、積極的な情報提供を



公明党 小ノ澤 哲也 16
適切な情報を提供すべき！

行うとともに、相談窓口のワンストップ化の推進に努める。また、児童虐待対策として、相談支援体制の強化を図る子ども家庭総合支援拠点の整備を進めるなど、子育てに係る関係機関との連携体制の構築に取り組む必要があると認識している。

問3月議会の時に子宮頸がんワクチンの制度周知に対し、国からのリーフレットに結び付けるため、2次元コードの活用を提案したがその後の対応は。

答保健医療部長 令和3年4月に、対象年齢となった小学6年生に厚生労働省のホームページにアクセスできる2次元コードを表示した制度の案内を送付している。



政策フォーラム 片野 広隆 17
事故から市民を守る制度を

問池袋暴走事故から2年。同様の交通事故で市民を被害者や加害者にしないためにも安全運転支援装置に対する補助制度の実施について早急に検討を。

答市民部長 安全運転支援装置の設置、装着を普及していくためには、補助金制度は大変有効な方法であり、今後国の補助制度が終了した後においても、市が継続して独自



日本共産党 川口 知子 18
重度化させない体制強化を

に補助していく意義もあると考えている。補助金制度については、厳しい財政状況や、国の補助期間終了後の、新たな安全運転支援装置の性能認定手法など課題もあるが、他市の事例も参考にし、実施の可能性も含めて検討していく。

問墨田区では、優先病床の確保や保健所と医師会の協力で在宅診療や薬の処方など軽症者を重度化させない取り組みをしているが本市の状況を伺う。

答保健医療部長 本市では、入院待機中に発熱などの体調不良を呈した患者から、保健所に相談があった場合には、かかりつけ医や検査を受けた医療機関等に電話等で相談



日本共産党 池浜 あけみ 19
誰一人取り残さない防災を

問避難行動要支援者の情報提供同意や福祉専門職との連携等での個別避難計画、ヘルプマーク等の周知が課題。避難支援の課題解決をどう考えるか。

答危機管理監 避難行動要支援者制度を推進するためには、共助による支援が必要であり、支援の担い手となる地域の避難支援等関係者の確保が大きな課題であると考える



日本共産党 長田 雅基 20
国に対し情報開示の要望を

問荒川第二・三調節池の整備における本市への影響について、シミュレーション結果など具体的に示すよう国へ要望すべきと考えるが、市の考えは。

答建設部長 国により、本市を含めた荒川流域の治水安全度の向上を図るための対策として、調節池整備の他、堤防の整備などの対策が進められていることから、国の取り



問荒川入間川の水害対策